

## 第6回 今後の建設業政策のあり方に関する勉強会 議事要旨

日時: 令和8年2月18日(火)14:00~16:00

場所: 国土交通省 中央合同庁舎3号館4階幹部コーナ一会議室2

- 楠田不動産・建設経済局長による開会挨拶。
- 建設業以外の他産業に関する取組を伺うため、介護事業を展開する「株式会社善光総合研究所」の宮本委員より介護現場における生産性向上の取組についてご説明頂き、続いて、育林事業等に関するスタートアップ事業を展開する「株式会社中川」の中川委員より、自社で取り組んでいる労働環境の改善や採用活動に関する工夫等についてご説明頂いた。その後、各委員より質疑応答を行った。
- 各委員からの質疑として、介護事業に関して、給与を確保するための経営上の工夫や、ICTを導入する際の社内への理解浸透策等について質疑応答があった。林業に関しては、柔軟な働き方と事業成長を両立させるための工夫や、採用・給与等に関する具体的な経営方針等について質疑応答があった。
- 続いて、事務局より勉強会とりまとめ骨子(案)について説明、意見交換。主な意見は以下のとおり。

### 【とりまとめ骨子(案)について】

- 建築費が高騰していることなど建設業が現在直面している状況について、勉強会としてどう見ているかについても記載してはどうか。
- 今後さらに労働力人口が減っていく中では、人件費の単価はこれからもさらに上げなければならないということは、世の中に対して言っていくべき。ただし、セットで、生産性向上を進めていくことが重要。
- 自社だけでなく、自社が受注した工事に従事する会社も含め、労働分配率の上昇に取り組み、実現する会社が望ましい企業である。そのためには、人材そのもののリスクリングのための投資や、DX など人材をサポートするための投資を行うことが大事である。このように、「人を大事にする企業」とはどのような企業なのか、解像度を上げて示していく必要がある。
- 経営事項審査など企業評価のあり方においても、こうした望ましい企業像が出てくると、業界などに対するメッセージにつながるのではないか。
- 利潤を確保することにより、労働分配率を上げ、人材と生産性に投資することが推奨されるべき。そのためにスケールメリットを追求することや他分野などに進出することは、経営の安定化だけでなく、人材など必要な投資を行うためにも推奨されるべきではないか。
- 技能者をどう育成するのは大事な観点。現場で技能者に求められるレベルは上がっており、技能者の有する現場におけるマネジメント力にもっと着目できないか。例えば、マネジメント力を向上させることで「手を動かせる」技術者として活躍していくとか、経営層にステップアップするとか、そのようなキャリアパスがもっと見えてくるのも良いのではないか。
- 人材を融通する仕組みについて、技術者については仕組みが整備されてきたが、技能者についても、融通することにより少ない人数で生産性高く仕事をするという観点から、新たな仕組みが必要ではないか。
- DX・AI については企業同士で開発を争っても世界に後れをとることになるため、オールジャパンで取り組んでいくことが重要。

以上